

2020年6月30日(火)  
 愛知県経済産業局産業部産業政策課  
 広報・企画調整グループ  
 担当 藤村、櫻木、土井  
 内線 3367、3318  
 ダイヤルイン 052-954-6330

## 2020年4月～6月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、下げ幅拡大

-業況判断 D.I. は、9期連続して前期実績を下回った。来期はやや改善する見通し-

#### ◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った（全産業平均）。  
 来期は、業況判断及び売上の各 D.I. で前期実績を上回り、採算 D.I. で前期実績を下回る見通し（全産業平均）。

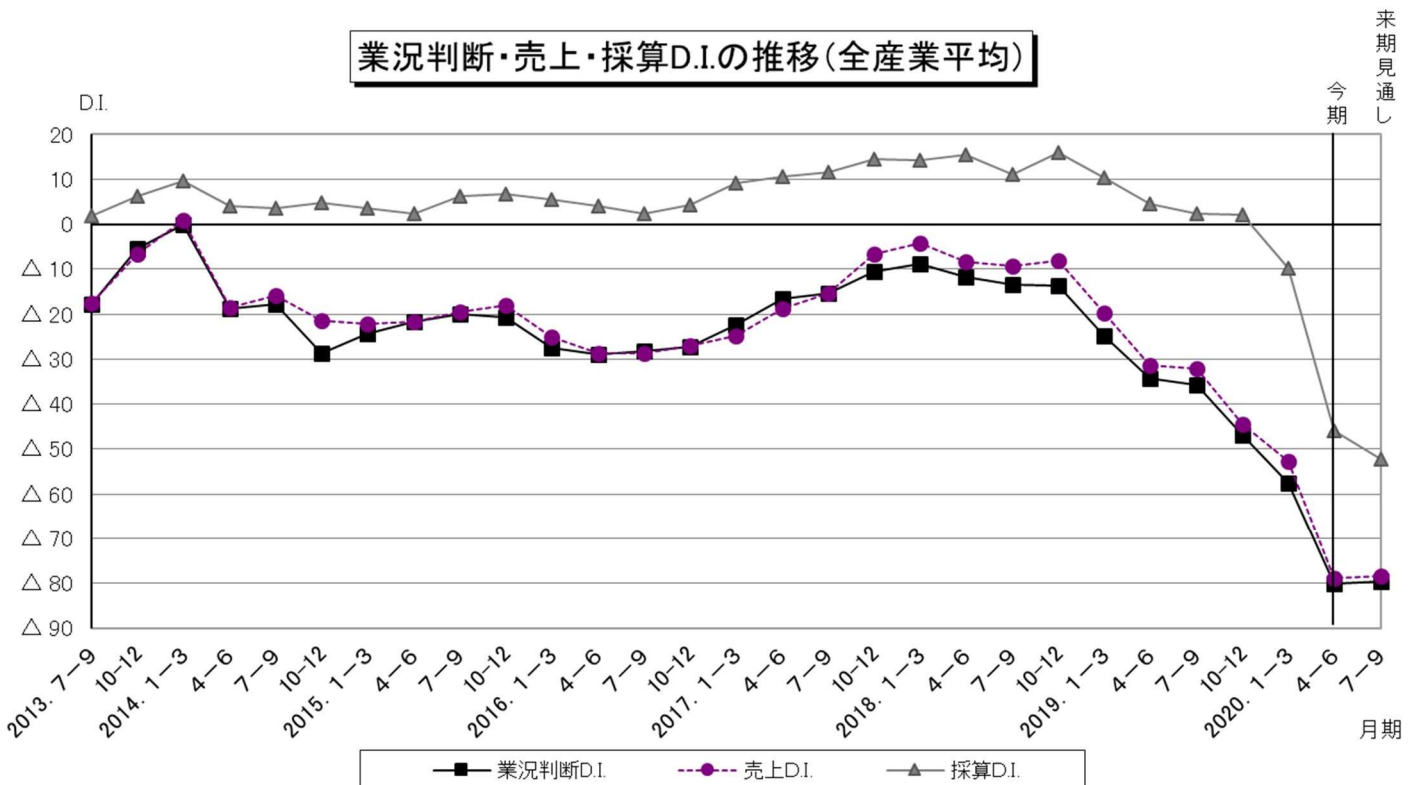
#### 指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I. は、前期実績  $\Delta 57.5$  から  $\Delta 80.0$  (22.5 ポイント減) となり、来期は  $\Delta 79.5$  (0.5 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績  $\Delta 52.7$  から  $\Delta 78.8$  (26.1 ポイント減) となり、来期は  $\Delta 78.5$  (0.3 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績  $\Delta 9.7$  から  $\Delta 45.9$  (36.2 ポイント減) となり、来期は  $\Delta 52.1$  (6.2 ポイント減) となる見通し。

#### 産業別の状況

- 全ての産業において、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った。

#### 業況判断・売上・採算 D.I. の推移 (全産業平均)



調査時期:2020年6月1日から6月10日まで  
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,283社 回答率64.2%)

業況判断D. I. の推移

業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期(今期)	2020年7-9月期(来期)
全産業	△ 34.4 (△ 22.3)	△ 35.8 (△ 32.6)	△ 46.9 (△ 40.5)	△ 57.5 (△ 43.0)	➡ △ 80.0 (△ 58.7)	↗ △ 79.5
製造業	△ 33.3 (△ 20.2)	△ 36.2 (△ 30.8)	△ 48.3 (△ 39.8)	△ 59.3 (△ 43.3)	➡ △ 84.5 (△ 60.2)	↗ △ 81.3
卸・小売業	△ 50.5 (△ 35.7)	△ 52.3 (△ 47.2)	△ 60.5 (△ 53.8)	△ 67.2 (△ 53.7)	➡ △ 79.8 (△ 66.0)	➡ △ 83.1
建設業	△ 15.7 (△ 18.8)	△ 17.1 (△ 15.7)	△ 17.1 (△ 27.1)	△ 32.4 (△ 24.3)	➡ △ 48.1 (△ 41.9)	➡ △ 51.9
サービス業	△ 20.4 (△ 9.6)	△ 8.9 (△ 26.2)	△ 27.7 (△ 25.2)	△ 36.6 (△ 31.0)	➡ △ 69.9 (△ 41.6)	➡ △ 77.9

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期(今期)	2020年7-9月期(来期)
全産業	△ 31.3 (△ 18.7)	△ 32.1 (△ 30.5)	△ 44.4 (△ 37.5)	△ 52.7 (△ 39.5)	➡ △ 78.8 (△ 53.5)	↗ △ 78.5
製造業	△ 28.6 (△ 16.6)	△ 32.3 (△ 28.6)	△ 46.2 (△ 37.3)	△ 55.7 (△ 41.0)	➡ △ 85.0 (△ 56.3)	↗ △ 81.3
卸・小売業	△ 48.6 (△ 29.6)	△ 51.0 (△ 45.8)	△ 58.1 (△ 52.5)	△ 61.4 (△ 50.2)	➡ △ 75.0 (△ 60.7)	➡ △ 80.4
建設業	△ 15.7 (△ 20.3)	△ 5.7 (△ 11.4)	△ 20.0 (△ 18.6)	△ 28.4 (△ 10.0)	➡ △ 51.9 (△ 31.1)	↗ △ 48.1
サービス業	△ 24.3 (△ 7.7)	△ 6.3 (△ 24.3)	19.5 (△ 18.9)	△ 25.7 (△ 25.7)	➡ △ 61.1 (△ 30.7)	➡ △ 75.2

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期(今期)	2020年7-9月期(来期)
全産業	4.5 (9.7)	2.2 (4.8)	2.0 (0.5)	△ 9.7 (△ 3.4)	➡ △ 45.9 (△ 13.7)	➡ △ 52.1
製造業	5.7 (13.6)	1.9 (7.2)	2.7 (1.5)	△ 11.7 (△ 4.1)	➡ △ 52.2 (△ 13.4)	➡ △ 56.5
卸・小売業	△ 8.7 (△ 0.9)	△ 12.9 (△ 8.8)	△ 14.5 (△ 12.9)	△ 20.5 (△ 13.2)	➡ △ 47.0 (△ 23.0)	➡ △ 54.0
建設業	15.7 (1.6)	28.6 (10.0)	18.6 (15.7)	23.0 (7.2)	➡ 0.0 (△ 4.1)	➡ △ 13.0
サービス業	16.5 (12.5)	20.7 (12.6)	20.4 (12.6)	8.9 (15.0)	➡ △ 29.5 (0.0)	➡ △ 43.4

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期(今期)	2020年7-9月期(来期)
全産業	34.7% (36.0%)	34.4% (31.4%)	34.2% (32.1%)	31.3% (30.5%)	➡ 22.5% (29.2%)	➡ 21.0%
製造業	38.4% (40.7%)	38.8% (36.3%)	38.5% (36.6%)	35.2% (34.3%)	➡ 25.5% (33.4%)	➡ 22.7%
卸・小売業	23.4% (25.9%)	24.1% (19.6%)	21.5% (20.1%)	20.6% (17.7%)	➡ 12.7% (19.5%)	↗ 14.9%
建設業	37.7% (26.6%)	28.6% (25.7%)	30.4% (37.7%)	28.4% (29.0%)	↗ 28.6% (27.4%)	➡ 27.3%
サービス業	30.4% (31.7%)	29.5% (25.2%)	32.7% (23.4%)	30.7% (31.0%)	➡ 18.6% (23.8%)	➡ 18.6%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（2020年4月～6月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△84.5 と、前期実績△59.3 を25.2ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の13業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△79.8 と、前期実績△67.2 を12.6ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△48.1 と、前期実績△32.4 を15.7ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△69.9 と、前期実績△36.6 を33.3ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

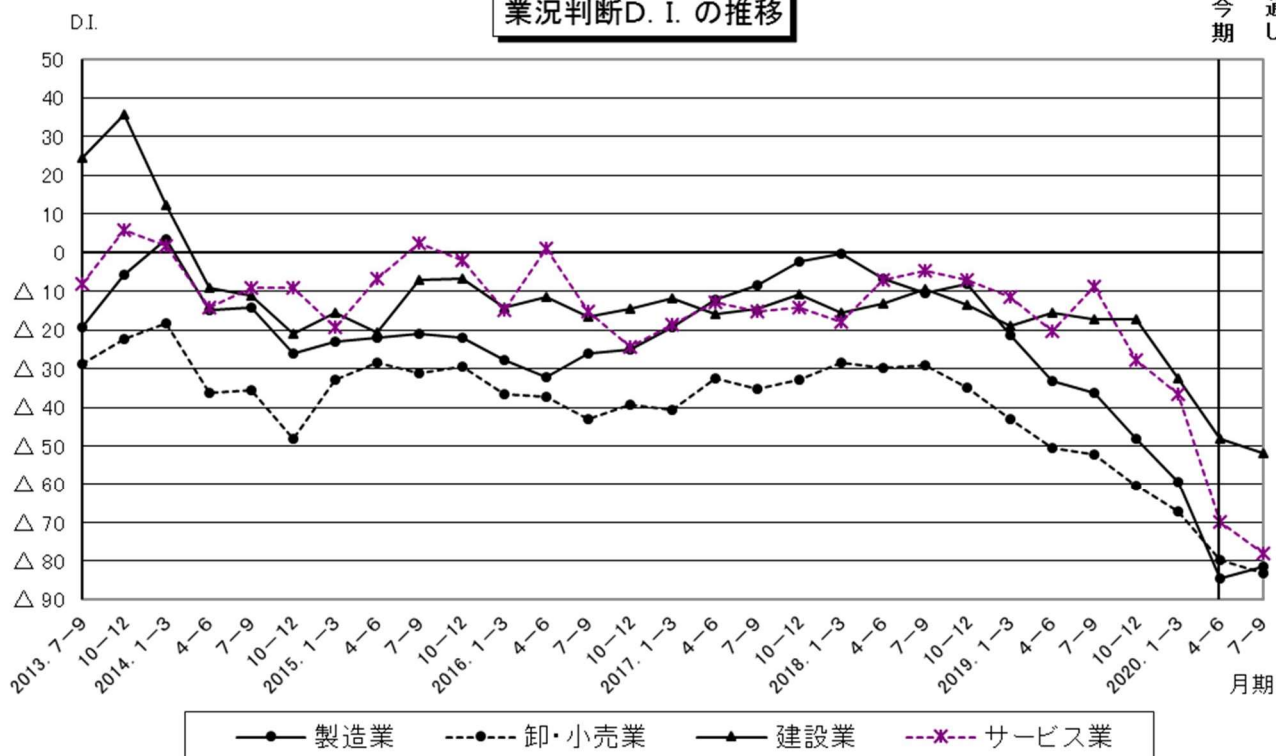
「業況判断D. I.」の動向

業種	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6(今期)	2020. 7-9(来期)
全産業	△ 34.4	△ 35.8	△ 46.9	△ 57.5	↘ △ 80.0	↘ △ 79.5
製造業	△ 33.3	△ 36.2	△ 48.3	△ 59.3	↘ △ 84.5	↘ △ 81.3
食料品	△ 13.2	△ 26.8	△ 39.5	△ 48.6	↘ △ 82.7	↘ △ 70.4
繊維工業	△ 50.7	△ 54.9	△ 54.4	△ 72.5	↘ △ 83.6	↘ △ 83.3
木材・木製品	△ 43.3	△ 36.8	△ 21.4	△ 50.0	↘ △ 93.8	→ △ 93.8
家具・装備品	△ 30.8	△ 26.7	△ 40.9	△ 29.4	↘ △ 81.0	↘ △ 90.5
紙・加工品	△ 28.6	△ 41.0	△ 50.0	△ 54.3	↘ △ 93.0	↘ △ 90.7
印刷	△ 26.7	△ 56.3	△ 54.8	△ 59.3	↘ △ 96.8	↘ △ 93.5
化学・ゴム	△ 28.1	△ 32.4	△ 46.4	△ 52.2	↘ △ 80.8	↘ △ 77.8
窯業・土石	△ 33.3	△ 26.9	△ 45.3	△ 50.0	↘ △ 76.0	↘ △ 78.0
鉄鋼・非鉄	△ 59.5	△ 42.2	△ 76.9	△ 83.8	↘ △ 88.6	↘ △ 86.0
金属製品	△ 40.9	△ 47.9	△ 53.3	△ 62.3	↘ △ 88.4	↘ △ 85.5
一般・精密機器	△ 14.3	△ 22.5	△ 35.9	△ 50.7	↘ △ 72.0	↘ △ 66.7
電気機器	△ 37.8	△ 41.5	△ 52.1	△ 64.0	↘ △ 76.5	↘ △ 70.6
輸送機器	△ 29.6	△ 18.3	△ 48.6	△ 68.1	↘ △ 90.7	↘ △ 87.6
卸・小売業	△ 50.5	△ 52.3	△ 60.5	△ 67.2	↘ △ 79.8	↘ △ 83.1
卸売業	△ 42.4	△ 52.0	△ 57.0	△ 63.4	↘ △ 80.0	↘ △ 83.0
小売業	△ 66.2	△ 52.8	△ 67.5	△ 73.7	↘ △ 79.4	↘ △ 83.3
建設業	△ 15.7	△ 17.1	△ 17.1	△ 32.4	↘ △ 48.1	↘ △ 51.9
建築業	△ 20.0	△ 22.2	△ 29.8	△ 48.9	↘ △ 58.8	→ △ 58.8
土木業	△ 8.0	△ 8.0	8.7	△ 3.7	↘ △ 26.9	↘ △ 38.5
サービス業	△ 20.4	△ 8.9	△ 27.7	△ 36.6	↘ △ 69.9	↘ △ 77.9
物品賃貸業	△ 8.6	△ 10.5	△ 37.2	△ 35.1	↘ △ 65.1	↘ △ 72.1
情報サービス業	△ 9.8	△ 13.3	△ 28.3	△ 42.9	↘ △ 64.4	↘ △ 73.3
広告業	△ 51.9	0.0	△ 8.7	△ 27.3	↘ △ 88.0	↘ △ 96.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



来期見通し

今期

## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△85.0 と、前期実績△55.7 を 29.3 ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の13業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△75.0 と、前期実績△61.4 を 13.6 ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△51.9 と、前期実績△28.4 を 23.5 ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△61.1 と、前期実績△25.7 を 35.4 ポイント下回った。

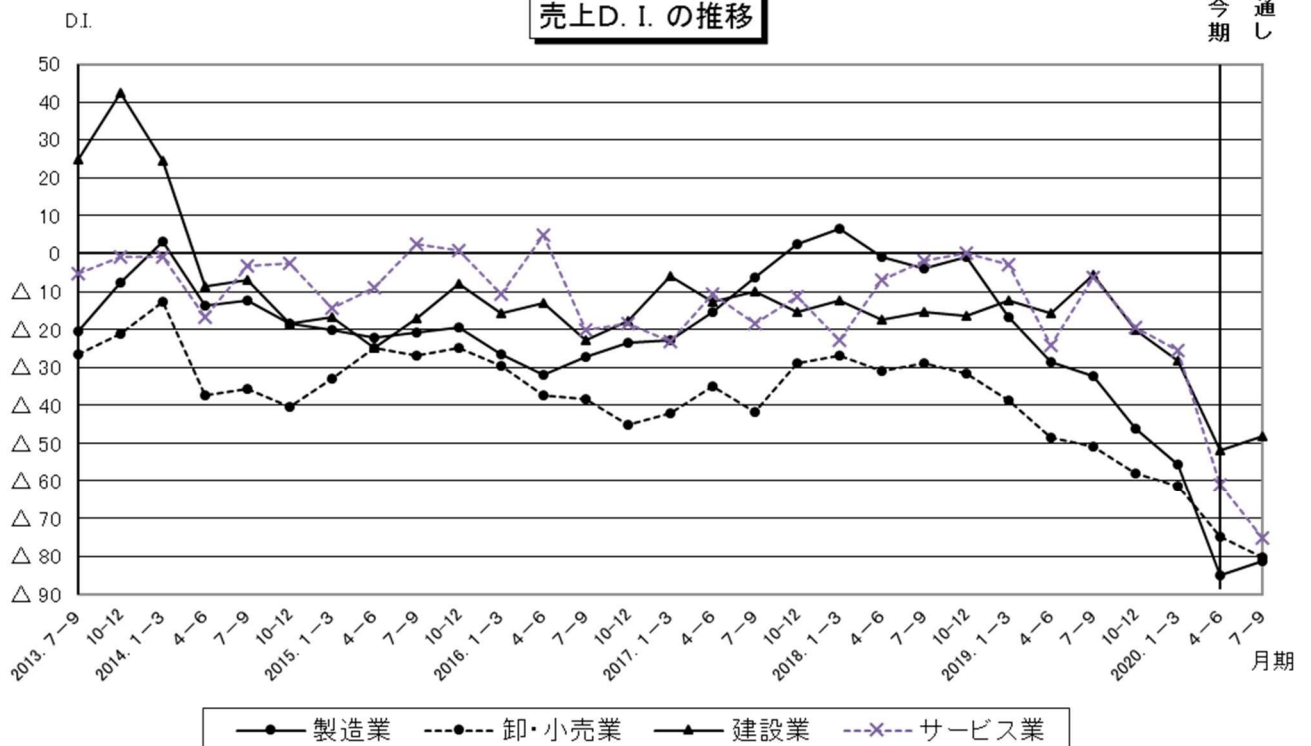
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

## 「売上D. I.」の動向

業種	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6(今期)	2020. 7-9(来期)
全産業	△ 31.3	△ 32.1	△ 44.4	△ 52.7	↘ △ 78.8	↘ △ 78.5
製造業	△ 28.6	△ 32.3	△ 46.2	△ 55.7	↘ △ 85.0	↘ △ 81.3
食料品	△ 8.8	△ 25.6	△ 37.3	△ 42.9	↘ △ 85.2	↘ △ 75.3
繊維工業	△ 47.8	△ 40.8	△ 50.0	△ 65.2	↘ △ 83.6	↘ △ 80.6
木材・木製品	△ 50.0	△ 34.2	△ 35.7	△ 47.1	↘ △ 90.6	↘ △ 84.4
家具・装備品	△ 23.1	△ 13.3	△ 40.9	△ 5.9	↘ △ 81.0	↘ △ 76.2
紙・加工品	△ 14.3	△ 25.6	△ 37.5	△ 48.6	↘ △ 93.0	↘ △ 86.0
印刷	△ 20.0	△ 50.0	△ 58.1	△ 59.3	↘ △ 93.5	↘ △ 96.8
化学・ゴム	△ 17.2	△ 32.4	△ 39.1	△ 41.8	↘ △ 80.6	↘ △ 76.4
窯業・土石	△ 35.2	△ 23.1	△ 47.2	△ 46.0	↘ △ 74.0	→ △ 74.0
鉄鋼・非鉄	△ 64.9	△ 42.2	△ 74.4	△ 89.2	↘ △ 95.5	↘ △ 86.0
金属製品	△ 35.0	△ 50.0	△ 49.6	△ 65.1	↘ △ 90.6	↘ △ 87.7
一般・精密機器	△ 4.8	△ 14.1	△ 39.1	△ 49.3	↘ △ 72.0	↘ △ 74.7
電気機器	△ 35.1	△ 46.3	△ 45.8	△ 60.0	↘ △ 74.5	↘ △ 70.6
輸送機器	△ 24.5	△ 11.8	△ 47.7	△ 61.5	↘ △ 90.7	↘ △ 86.6
卸・小売業	△ 48.6	△ 51.0	△ 58.1	△ 61.4	↘ △ 75.0	↘ △ 80.4
卸売業	△ 38.9	△ 47.4	△ 52.3	△ 61.0	↘ △ 78.1	↘ △ 78.6
小売業	△ 67.6	△ 57.3	△ 69.7	△ 62.1	↘ △ 70.1	↘ △ 83.3
建設業	△ 15.7	△ 5.7	△ 20.0	△ 28.4	↘ △ 51.9	↘ △ 48.1
建築業	△ 17.8	△ 8.9	△ 23.4	△ 36.2	↘ △ 60.8	↘ △ 52.9
土木業	△ 12.0	0.0	△ 13.0	△ 14.8	↘ △ 34.6	↘ △ 38.5
サービス業	△ 24.3	△ 6.3	△ 19.5	△ 25.7	↘ △ 61.1	↘ △ 75.2
物品賃貸業	△ 8.6	△ 5.3	△ 25.0	△ 29.7	↘ △ 58.1	↘ △ 65.1
情報サービス業	△ 17.1	△ 8.9	△ 15.2	△ 19.0	↘ △ 48.9	↘ △ 75.6
広告業	△ 55.6	△ 3.4	△ 17.4	△ 31.8	↘ △ 88.0	↘ △ 92.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△52.2 と、前期実績△11.7 を40.5ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の13業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△47.0 と、前期実績△20.5 を26.5ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は0.0 と、前期実績23.0 を23.0ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

#### (4) サービス業

サービス業は△29.5 と、前期実績8.9 を38.4ポイント下回った。

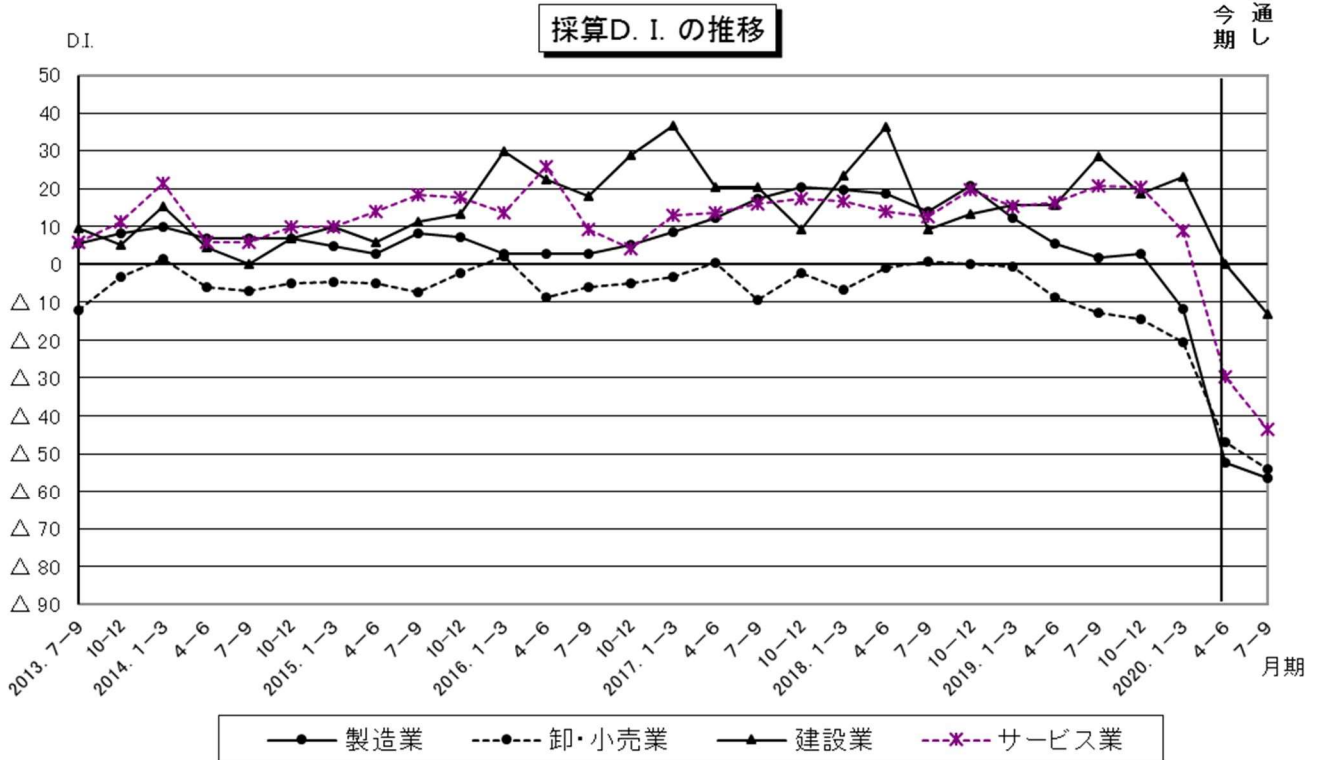
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6(今期)	2020. 7-9(来期)
全産業	4.5	2.2	2.0	△ 9.7	↘ △ 45.9	↘ △ 52.1
製造業	5.7	1.9	2.7	△ 11.7	↘ △ 52.2	↘ △ 54.3
食料品	△ 1.5	1.2	13.2	△ 8.6	↘ △ 58.0	↘ △ 54.3
繊維工業	△ 24.6	△ 26.8	△ 29.4	△ 39.1	↘ △ 57.5	↘ △ 61.1
木材・木製品	△ 26.7	△ 31.6	△ 28.6	△ 35.3	↘ △ 64.5	↘ △ 71.9
家具・装備品	0.0	0.0	4.5	23.5	↘ △ 28.6	↘ △ 52.4
紙・加工品	△ 5.7	△ 2.6	5.0	△ 17.1	↘ △ 67.4	↘ △ 58.1
印刷	23.3	△ 21.9	△ 22.6	△ 33.3	↘ △ 74.2	↘ △ 77.4
化学・ゴム	34.9	29.9	22.1	9.2	↘ △ 26.8	↘ △ 31.0
窯業・土石	△ 13.0	△ 5.8	△ 7.5	△ 16.0	↘ △ 34.7	↘ △ 46.0
鉄鋼・非鉄	2.7	15.6	5.1	△ 21.6	↘ △ 61.4	↘ △ 62.8
金属製品	16.8	4.3	△ 0.7	△ 8.9	↘ △ 61.6	↘ △ 65.0
一般・精密機器	25.4	14.1	21.9	7.5	↘ △ 26.7	↘ △ 49.3
電気機器	△ 10.8	△ 12.2	16.7	△ 16.0	↘ △ 27.5	↘ △ 40.0
輸送機器	12.2	19.4	8.1	△ 7.7	↘ △ 73.2	↘ △ 66.7
卸・小売業	△ 8.7	△ 12.9	△ 14.5	△ 20.5	↘ △ 47.0	↘ △ 54.0
卸売業	9.7	△ 1.3	0.7	△ 9.8	↘ △ 41.6	↘ △ 46.1
小売業	△ 44.6	△ 32.6	△ 44.2	△ 38.9	↘ △ 55.7	↘ △ 66.7
建設業	15.7	28.6	18.6	23.0	↘ 0.0	↘ △ 13.0
建築業	13.3	22.2	8.5	12.8	↘ △ 9.8	↘ △ 25.5
土木業	20.0	40.0	39.1	40.7	↘ 19.2	↘ 11.5
サービス業	16.5	20.7	20.4	8.9	↘ △ 29.5	↘ △ 43.4
物品賃貸業	42.9	36.8	34.1	32.4	↘ △ 7.1	↘ △ 20.9
情報サービス業	12.2	20.0	8.7	△ 4.8	↘ △ 26.7	↘ △ 46.7
広告業	△ 11.1	0.0	17.4	△ 4.5	↘ △ 72.0	↘ △ 76.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は 25.5%と、前期実績 35.2%を 9.7 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品の 1 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の 12 業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は 12.7%と、前期実績 20.6%を 7.9 ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

##### (3) 建設業

建設業は 28.6%と、前期実績 28.4%を 0.2 ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は横ばいであった。

##### (4) サービス業

サービス業は 18.6%と、前期実績 30.7%を 12.1 ポイント下回った。

物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「設備投資実施率」の動向

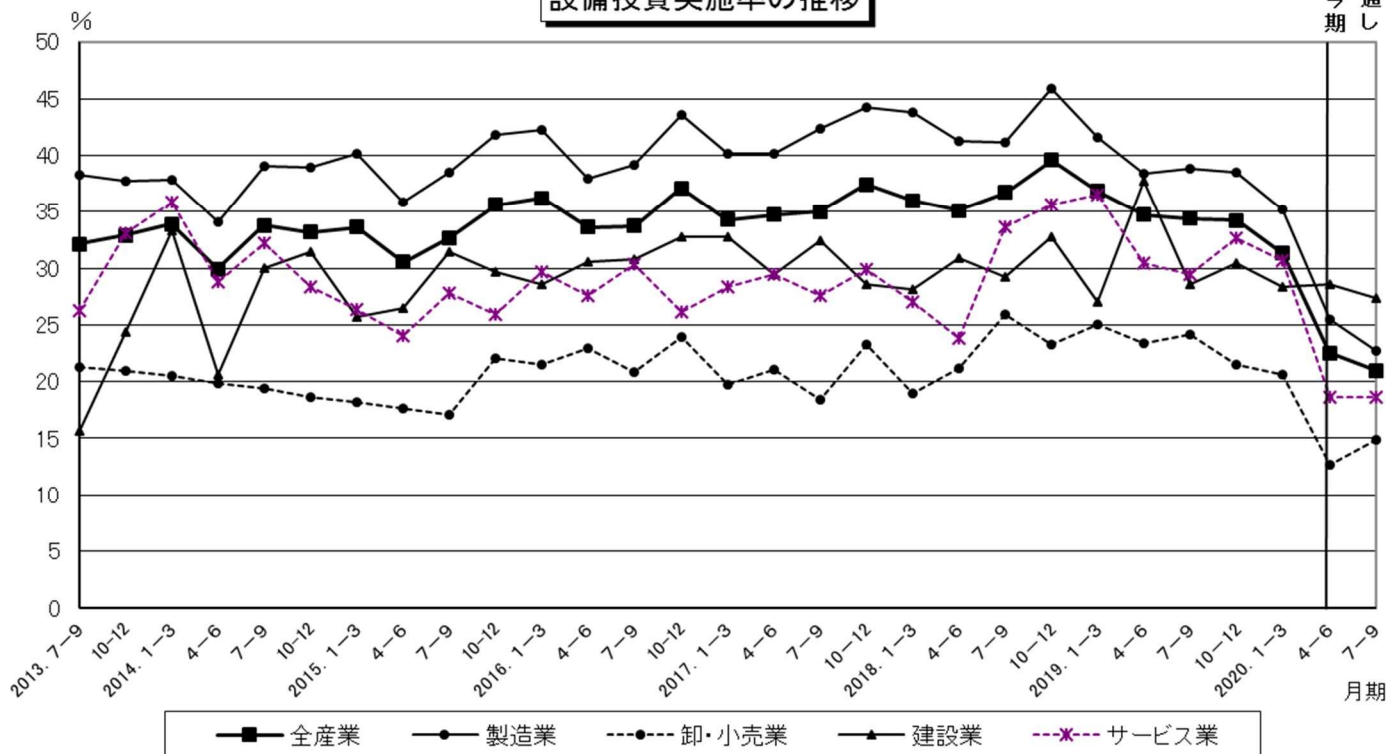
単位：%

業種	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3	2020. 4-6(今期)	2020. 7-9(来期)
全産業	34.7	34.4	34.2	31.3	↘ 22.5	↘ 21.0
製造業	38.4	38.8	38.5	35.2	↘ 25.5	↘ 22.7
食料品	45.6	51.2	48.7	40.0	↘ 25.0	↗ 27.2
繊維工業	21.7	23.9	26.5	23.5	↘ 17.8	↘ 16.7
木材・木製品	10.0	5.3	10.7	14.7	↘ 12.5	↘ 3.2
家具・装備品	61.5	46.7	40.9	47.1	↗ 47.6	↘ 33.3
紙・加工品	22.9	30.8	25.0	20.0	↘ 18.6	↗ 19.0
印刷	26.7	25.0	35.5	29.6	↘ 16.7	↗ 19.4
化学・ゴム	41.3	47.8	39.7	39.4	↘ 29.6	↗ 38.9
窯業・土石	38.9	40.4	39.6	36.0	↘ 28.0	↘ 22.4
鉄鋼・非鉄	37.8	46.7	41.0	29.7	↘ 15.9	↗ 18.6
金属製品	43.8	40.0	38.2	37.5	↘ 29.0	↘ 21.0
一般・精密機器	36.5	25.4	28.1	25.4	↘ 22.7	↘ 12.0
電気機器	18.9	29.3	37.5	32.0	↘ 29.4	↘ 21.6
輸送機器	59.2	61.3	55.9	57.8	↘ 32.3	↘ 30.9
卸・小売業	23.4	24.1	21.5	20.6	↘ 12.7	↗ 14.9
卸売業	22.2	25.0	17.9	17.2	↘ 11.0	↗ 15.0
小売業	25.7	22.5	28.6	26.6	↘ 15.6	↘ 14.6
建設業	37.7	28.6	30.4	28.4	↗ 28.6	↘ 27.3
建築業	24.4	22.2	19.6	25.5	→ 25.5	↘ 19.6
土木業	62.5	40.0	52.2	33.3	↗ 34.6	↗ 42.3
サービス業	30.4	29.5	32.7	30.7	↘ 18.6	→ 18.6
物品賃貸業	52.9	31.6	29.5	18.9	↗ 25.6	↘ 23.3
情報サービス業	26.8	31.1	37.0	42.9	↘ 17.8	↗ 20.0
広告業	7.4	24.1	30.4	27.3	↘ 8.0	→ 8.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



来期見通し  
今期

## 5 資金繰りD. I.

全産業で△47.9と、前期実績△27.3を20.6ポイント下回った。

産業別にみると、製造業では23.6ポイント、卸・小売業では12.4ポイント、建設業では5.8ポイント、サービス業では27.8ポイント前期実績を下回った。

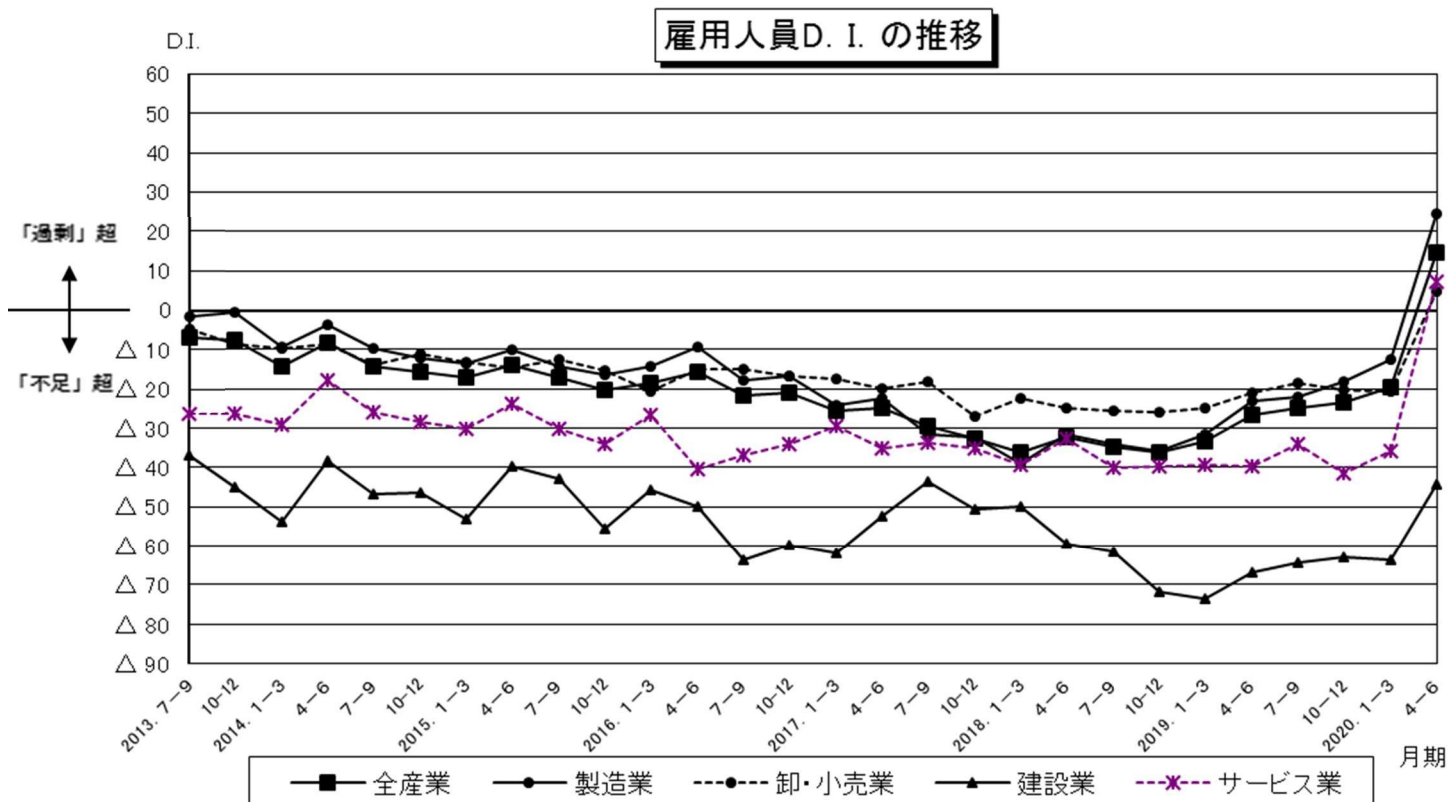
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)	2020年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 16.4	△ 17.5	△ 22.5	△ 27.3	△ 47.9	△ 56.3
製造業	△ 15.7	△ 17.5	△ 23.5	△ 28.4	△ 52.0	△ 59.6	
卸・小売業	△ 25.7	△ 29.9	△ 31.1	△ 32.8	△ 45.2	△ 54.8	
建設業	△ 1.4	△ 10.0	△ 8.6	△ 17.6	△ 23.4	△ 36.4	
サービス業	△ 11.7	4.5	△ 7.1	△ 12.9	△ 40.7	△ 49.6	

## 6 雇用人員D. I.

全産業で14.8と、2013年4-6月期以来、28期ぶりに「不足」超過から「過剰」超過に転じた。

産業別にみると、製造業、卸・小売業、サービス業では、「過剰」超過に転じ、建設業では19.3ポイント「不足」超過が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 26.8	△ 24.9	△ 23.5	△ 19.4	14.8
製造業	△ 23.0	△ 22.1	△ 18.3	△ 12.5	24.7	
卸・小売業	△ 20.8	△ 18.3	△ 20.1	△ 20.8	4.8	
建設業	△ 66.7	△ 64.3	△ 62.9	△ 63.5	△ 44.2	
サービス業	△ 39.8	△ 33.9	△ 41.6	△ 35.6	7.1	



## 7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で9.4と、前期実績3.3から6.1ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
	全産業	6.7	8.5	8.7	3.3	9.4
	製造業	10.0	10.0	10.6	6.0	9.3
	卸・小売業	△ 0.5	1.4	1.4	△ 7.1	8.1
	建設業	11.9	16.4	13.4	9.7	18.9
	サービス業	△ 6.7	7.4	6.1	3.5	6.9

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格 D. I.

製造業は△20.5と、前期実績△10.6から9.9ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は△21.9と、前期実績△16.2から5.7ポイント「低下」超幅が拡大した。サービス業は△42.0と、前期実績△18.8から23.2ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 5.6	△ 7.8	△ 11.2	△ 10.6	△ 20.5
	卸・小売業	0.5	△ 1.2	1.8	△ 16.2	△ 21.9
	サービス業	△ 12.7	△ 8.0	△ 13.3	△ 18.8	△ 42.0

### (2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 13.2 と、前期実績 35.5 から 22.3 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 15.5 と、前期実績 34.4 から 18.9 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 29.9 と、前期実績 47.3 から 17.4 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	54.4	45.5	43.1	35.5	13.2
仕入価格 D. I.	卸・小売業	53.5	53.5	59.2	34.4	15.5
主要資材 価格 D. I.	建設業	52.9	40.0	45.7	47.3	29.9

## 9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△66.8と、前期実績△41.0から25.8ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 19.6	△ 23.2	△ 30.8	△ 41.0	△ 66.8



## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△41.6と、前期実績△6.9から34.7ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 13.7	△ 4.5	△ 3.6	△ 6.9	△ 41.6

## 11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は26.7と、前期実績10.7から16.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業の在庫水準D. I.は24.3と、前期実績14.8から9.5ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期	2020年4-6月期 (今期)
	製造業	10.1	8.8	9.2	10.7	26.7
卸・小売業	12.4	12.9	18.9	14.8	24.3	

## 12 経営上の問題点

製造業及び卸・小売業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、2017年7~9月期調査以来11期振りに「受注の不振」が1位となった。サービス業では2期連続で「売上の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2019年10-12月期(前々期)		2020年1-3月期(前期)		2020年4-6月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	売上の不振	52.3%	売上の不振	61.8%	売上の不振	83.4%
	2位	人件費の増加	37.2%	人件費の増加	33.0%	人件費の増加	23.1%
	3位	原材料高	28.2%	原材料高	23.7%	資金繰り難	21.1%
卸・小売業	1位	売上の不振	64.4%	売上の不振	67.6%	売上の不振	81.2%
	2位	人件費の増加	32.0%	人件費の増加	30.0%	人件費の増加	23.3%
	3位	仕入価格の上昇	27.9%	仕入価格の上昇	22.9%	資金繰り難	15.9%
建設業	1位	人手不足	62.9%	人手不足	60.8%	受注の不振	65.8%
	2位	人件費の増加	41.4%	受注の不振	41.9%	人手不足	50.0%
	3位	受注の不振	38.6%	人件費の増加	25.7%	人件費の増加	23.7%
サービス業	1位	人手不足	44.7%	売上の不振	46.9%	売上の不振	69.8%
	2位	売上の不振	41.7%	人手不足	34.4%	資金繰り難	17.0%
	3位	外注コスト増	27.2%	人件費の増加	32.3%	外注コスト増	14.2%
					人件費の増加		
						受注単価引き下げ要請	

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では2016年7～9月期調査以来15期振りに「金融支援」が1位となった。卸・小売業では2期連続で「金融支援」が1位となった。建設業では、2012年4～6月期調査以来32期振りに「雇用維持支援」が1位となった。サービス業では2016年7～9月期調査以来15期振りに「金融支援」が1位となった。

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2019年10-12月期(前々期)		2020年1-3月期(前期)		2020年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	49.5%	人材確保支援	43.8%	金融支援	63.8%
	2位	雇用維持支援	40.2%	雇用維持支援	42.1%	雇用維持支援	52.5%
	3位	人材育成支援	33.7%	金融支援	38.0%	人材確保支援	25.3%
製造業	1位	人材確保支援	49.2%	人材確保支援	43.4%	金融支援	65.7%
	2位	雇用維持支援	40.4%	雇用維持支援	41.7%	雇用維持支援	54.0%
	3位	人材育成支援	33.3%	金融支援	36.2%	下請適正取引の推進	25.9%
卸・小売業	1位	雇用維持支援	40.3%	金融支援	49.3%	金融支援	66.7%
	2位	人材確保支援	38.3%	雇用維持支援	38.3%	雇用維持支援	42.2%
	3位	金融支援	36.8%	人材確保支援	35.7%	人材確保支援	22.2%
建設業	1位	人材確保支援	76.1%	人材確保支援	67.1%	雇用維持支援	57.9%
	2位	人材育成支援	56.7%	雇用維持支援	55.7%	人材確保支援	53.9%
	3位	雇用維持支援	53.7%	人材育成支援	42.9%	人材育成支援	48.7%
サービス業	1位	人材確保支援	55.9%	人材確保支援	48.9%	金融支援	62.6%
	2位	金融支援	33.3%	雇用維持支援	44.7%	雇用維持支援	58.9%
		人材育成支援					
3位			人材育成支援	41.5%	人材確保支援	20.6%	

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <新型コロナウイルス感染症による経営への影響について>

前年同時期と比べた、売上への影響の程度について尋ねたところ、全産業で売上が減少した企業は87.9%であった。そのうち、「50%以上減少」と回答した企業が19.8%と最も多く、次いで、「20~30%減少」が17.6%、「30~40%減少」が15.5%であった。

業種	前年同時期と比べた売上への影響							
	50%以上減少	40~50%減少	30~40%減少	20~30%減少	10~20%減少	10%未満の減少	変わらない	増加
全産業	19.8%	14.7%	15.5%	17.6%	12.9%	7.4%	9.9%	2.2%
製造業	19.4%	16.6%	17.8%	19.4%	12.2%	6.4%	7.0%	1.2%
卸・小売業	23.2%	13.7%	13.7%	15.9%	13.3%	6.4%	7.8%	6.0%
建設業	8.0%	5.3%	9.3%	14.7%	18.7%	12.0%	30.7%	1.3%
サービス業	22.9%	10.1%	7.3%	10.1%	12.8%	12.8%	22.2%	1.8%

具体的な影響・懸念について尋ねたところ、全ての産業で「生産活動や営業活動の停滞」が1位となった。

業種	順位	具体的な影響・懸念	
全産業	1位	生産活動や営業活動の停滞	63.1%
	2位	国内での取引・商談の減少	43.3%
	3位	資金繰りの悪化	28.7%
製造業	1位	生産活動や営業活動の停滞	65.0%
	2位	国内での取引・商談の減少	43.9%
	3位	資金繰りの悪化	30.5%
卸・小売業	1位	生産活動や営業活動の停滞	62.6%
	2位	国内での取引・商談の減少	41.9%
	3位	資金繰りの悪化	28.4%
建設業	1位	生産活動や営業活動の停滞	45.6%
	2位	原材料や部品、商品の入手困難	38.2%
	3位	国内での取引・商談の減少	32.4%
サービス業	1位	生産活動や営業活動の停滞	61.4%
	2位	国内での取引・商談の減少	48.5%
	3位	資金繰りの悪化	23.8%

<調査方法> 以下の項目から、2つまで選択。

- ・生産活動や営業活動の停滞
- ・資金繰りの悪化
- ・原材料や部品、商品の入手困難
- ・サプライチェーンの停滞
- ・国内での取引・商談の減少
- ・海外との取引・商談の減少
- ・業務の減少に伴う従業員の過剰感への対応
- ・通勤困難等による従業員の不足
- ・感染防止対策に係る負担増
- ・その他

※本調査は10の項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## ＜新型コロナウイルス感染症による2021年3月新卒者の採用計画への影響について＞

2021年3月卒業予定の大学生・短大生・高校生の採用計画での、新型コロナウイルス感染症の影響による見直しについて尋ねたところ、全産業で「見直した」と回答した企業は3.6%、「見直す予定がある」と回答した企業は10.2%、「見直す予定はない」と回答した企業は23.0%、「採用計画はない」と回答した企業は63.2%であった。

業種	新型コロナウイルス感染症の影響による採用計画の見直し			
	見直した	見直す予定がある	見直す予定はない	採用計画はない
全産業	3.6%	10.2%	23.0%	63.2%
製造業	3.9%	11.0%	22.8%	62.3%
卸・小売業	0.9%	7.0%	14.5%	77.6%
建設業	2.7%	6.8%	58.9%	31.6%
サービス業	7.5%	13.1%	17.8%	61.6%

「見直した」又は「見直す予定がある」と回答した企業に、見直した（見直す予定の）内容について尋ねたところ、製造業では「採用人数の減」が、卸・小売業及び建設業では「その他」が、サービス業では「採用計画の中止」が1位となった。

業種	順位	見直した(見直す予定の)内容	
全産業	1位	採用計画の中止	32.3%
	2位	採用人数の減	28.8%
	3位	その他	25.1%
製造業	1位	採用人数の減	35.3%
	2位	採用計画の中止	32.6%
	3位	会社説明会の延期	21.4%
卸・小売業	1位	その他	45.5%
	2位	採用計画の中止	31.8%
	3位	採用人数の減 対面での面接の中止	13.6%
建設業	1位	その他	47.6%
	2位	会社説明会の延期	28.6%
	3位	採用計画の中止	19.0%
サービス業	1位	採用計画の中止	38.9%
	2位	採用人数の減	30.6%
	3位	会社説明会の延期	27.8%

＜調査方法＞ 以下の項目から、2つまで選択。

- ・採用人数の減
- ・採用計画の中止
- ・会社説明会の延期
- ・対面での面接の中止
- ・その他

### ○その他の主な回答

- ・採用時期の変更
- ・様子を見ている
- ・高校生の採用を断念
- ・経費節約
- ・採用人数の増

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2020年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2020年4～6月期  
見通し ----- 2020年7～9月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,283社	819社	274社	77社	113社
回答率	64.2%	66.6%	58.3%	77.0%	56.5%
(前回)	59.8%	61.8%	55.1%	75.0%	50.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。